

別表 福島県次世代の校務支援システム環境構築・運用保守業務 企画提案書 評価基準

No	記載項目		提案書記載内容	評価基準	配点
1 基本要件					
	1.1.	福島県共同利用モデルの整合性	公立の小学校・中学校・特別支援学校（幼稚園・専攻科を含む）・義務教育学校・高等学校（通信制・定時制・専攻科を含む）の運用に耐える事業全体方針・設計思想・実績があるか	提案書に対する実現性、具体性及び「福島県次世代の校務支援システム機能要件・帳票一覧表への回答書（別紙１～３の様式を使用したもの）」の内容を評価する。	100
	1.2.	DX 推進方針との整合性	単なる導入に留まらず、福島県全体の DX 推進モデルとして成立するか		
2 機能要件					
	2.1.	機能提供範囲の網羅性	機能要件・帳票要件の対応度、かつ学校に必要な業務がこのシステムだけで完結できるか	提案書に対する実現性、具体性及び「福島県次世代の校務支援システム機能要件・帳票一覧表への回答書（別紙１～３の様式を使用したもの）」の内容を評価する。	180
	2.2.	標準仕様維持と設定運用能力	標準機能を維持しながら、設定変更のみで各学校や自治体の違いに対応できるか		
	2.3.	操作性・UI/UX	利用する学校現場・教職員が直感的に使い、大幅な負担軽減につながるか		
3 非機能要件					
	3.1.	パブリッククラウド基盤・安全性	長期運用前提として安全性・信頼性・可用性が担保されているか	提案書に対する実現性、具体性等を評価する。	140
	3.2.	認証統合・セキュリティ運用	FCS（Google Workspace）との連携・多要素認証等を有し、高セキュリティ水準の対策を施しているか		
	3.3.	データ連携・標準技術対応	API 連携を標準対応し、柔軟なデータ連携と将来的なデータ利活用の仕組みがあるか		
4 移行要件					
	4.1.	データ移行品質・再現性	学校現場の負担を可能な限り軽減し、移行でのリスクを最小化し精度・検証性が高いか	提案書に対する実現性、具体性等を評価する。	30
5 運用・保守要件					
	5.1.	制度改正・仕様更新対応能力	制度改正によるコストが不要であり、迅速な改修対応および継続的進化ができるか	提案書に対する実現性、具体性等及び「価格提案書（様式６）」にて評価する。	210
	5.2.	費用妥当性・長期性・透明性	導入後も追加費用が発生しにくく、長期的に見て合理的な費用か		
	5.3.	研修体系と定着支援	運用開始前、導入支援から定着期まで体系的に支援できるか		
	5.4.	運用・保守・サービス品質保証	導入後も安定して使い、サポートやサービス品質（ヘルプデスクの運用）が確実に保たれ、更に向上されていくか		
6 プロジェクト管理要件					
	6.1.	提案実現性と体制の信頼性	提案内容に伴う体制が整っており、責任範囲が明確か	提案書に対する実現性、具体性等を評価する。	30
7 独自提案による付加価値					
	7.1.	独自提案による付加価値	基本機能以外に、教職員や学校、自治体の運用改善につながる提案があるか	提案書に対する実現性、具体性等を評価する。	60

合計 750

評価ランク		配点率
5	非常に優れている	100%
4	やや優れている	75%
3	標準的である	50%
2	やや劣っている	25%
1	劣っている（又は記述が無い）	0%